

第 41 回高岡市行財政改革市民懇話会（要旨）

- 1 開催日時 令和 4 年 7 月 25 日（月）14:00～15:40
- 2 開催場所 御旅屋セリオ 5 階ホール A
- 3 出席者
 - (1) 委員：中村会長、菅野副会長、青江委員、宇波委員、柴委員、広沢委員、宮原委員、八坂委員、吉田委員
 - (2) 当局：角田市長、河村副市長、鶴谷未来政策部長、梅崎総務部長、二塚生活環境部長、日名田未来課長、村上財政課長、新保人事課長、大野共創まちづくり課長
- 4 会議内容
 - (1) 開会
 - (2) 市長挨拶
 - (3) 報告
「第 2 次アクションプランの取組みについて」
「高岡市公共施設再編計画の見直しについて」
 - (4) 議事
「次期高岡市行財政改革推進方針の大綱（取組項目）について」
 - (5) 閉会

<要旨>

議事「次期高岡市行財政改革推進方針の大綱」

【委員】

「行政サービスのデジタル化」については、ペーパーレスやテレワークなど、自分たちの働き方が対市民向けの外部サービス提供の内容にもつながるということを意識し、取り組んでほしい。

また、今後は、マンパワーの広域化による人材の効率的な活用の観点から、従来の人材交流から一歩進んで、専門性の高い人材を広域で育成していくという視点が必要ではないかと考える。

【会長】

デジタル化や広域連携は効率化だけでなくより質の高いサービスを提供するという側面もあることを意識して取組みを進める必要がある。

【委員】

「新たな行政課題に対応できる人材の育成」についてであるが、人材育成には、これといったゴールがなく、今後の大きな課題であると認識している。何か現状において市の具体的な取組みがあれば例示いただきたい。

【市長】

市長就任以降、市役所職員の役割に関する自分の考えを伝えるため、自分自身が各職場に足を運ぶようにするなど職員とのコミュニケーションを工夫しているほか、研修時には講話の機会を設けている。

具体的な職員のスキルアップの機会としては、ZOOMなどが使用できる研修室を設け、デジタルツールを有効に活用しながら多様な研修を実施している。

また育成と併せ、今後の市役所運営、行政サービスの提供に必要な不可欠な人材を獲得するため、今年度から職員の通年採用をスタートさせた。

【会長】

官民間問わず、オール高岡で人材育成に取り組んでもよいと思う。近年では学生が講義の内容のメモをスマホでとる姿が多く見受けられ、今後デジタルを使いこなせる人材が増えてくると思う。

【委員】

市民との直接対話の機会を設けていかれるとのことだが、実際そうした場に出向く地域担当職員も含めた市職員には「稼ぐ」視点を持った営業マンのような意識を持って出向いてもらい、地域の活力を生み出すような対話につなげてほしい。

【市長】

自分自身も市長ホットダイヤルを設け、様々な意見を頂戴しているが、デジタル化による業務効率化で、市職員が市民と向き合える時間を増やし、市民の声をできる限り吸い上げていきたい。

また、営業マン的な視点ということで、先日、稼ぐ力をテーマに新たな施策を検討する、若手職員からなる「高岡営業部」を立ち上げたところ。良い提案が出てくれれば世に出していくことも考えていく。

【委員】

広域行政を進めるうえでは、地域において思惑が異なることもあろうかと思う。すべてをイコールフィッティングで考えるのではなく、例えば多文化共生など、高岡がリーダーシップを発揮してけん引する分野、取組みもあろうかと思う。

他市を鑑みると、個人的には高岡市の職員採用の間口をもっと広げてはと考える。

また、民間活力活用具体例について現時点で想定されるものはあるのか。

【市長】

呉西連携では案件によって、6市全てでなく、各々方向性が一致する市同士で連携するような事例もあり、柔軟な対応を心掛けながらも、呉西連携の事務局として高岡が求められる役割を果たしていきたい。

職員採用は退職者補充等の考え方を踏まえ、最適な人員構造を見据え実施している。社会人枠も含め、必要な人材を獲得していく。

民間活力の具体はこれからであるが、PFI、PPPといった手法は検討していきたい。

【委員】

市の財政健全化が進んだとのことであるが、今後、市民会館、市庁舎移転、LRT化といった大型事業に対応できる確実な財政的試算があるのか。

【市長】

当面は、子供への対応を第一に考え、学校再編に向けた事業を優先的に進める見通しである。財政の健全化が進んだとはいえ、こうした中で挙げられた大型事業すべてを同時に実施すると決定したならば厳しい部分がでてくる。

大型事業は取り組むタイミングが重要だと考えており、各々の施設や事業において真に必要なものを着実に絞り込みながら、しかるべき時期に実施するのが適切と考える。

【会長】

財政的な見地からすると、時間の視野を長めにとりながら施設マネジメントに取り組んでいくことが重要である。

【委員】

「施設の有効活用」を進める中で、今後の高岡市の課題がどこにあるのか、わかりやすく見極めるうえで「セグメント分析」は有効と考える。これにより、個々の公共施設がどのような役割を果たすのかわかる化し、施設サービスの向上ならびにさらなる利用促進につなげてほしい。

【委員】

地域経済の活性化の面からは、市内に多数ある文化系施設の中で飲食できるようにするなど多目的な利用を促すことでその魅力を高め、利用者増、さらには収入増といった効果を生み出すということも考えられる。

【市長】

美術館など、すでに一部そうした機能を持った施設もある。さらに地域経済への波及を図るべく、施設単体でなく、エリアで魅力を高める取組みを進めたい。例えば、山町筋では御車山会館の前に赤レンガの建物があり、現在、利活用を検討しているところ。

【委員】

「市民の挑戦を支える」というワードは行政の財政健全化だけでなく、民の稼ぐ力の充実に伴う地域経済活性化により安定的な財政基盤を築くというメッセージであると気づかされた。単に行政が利益を上げればよいという考えや、これまでの単に削る、減らすという部分から一歩進んだ前向きな印象を受ける。

【会長】

これからの時代にあった考え方だと感じる。ただ、次のステップとして、市民の挑戦を支えるための具体的な取組みをプランにどこまで盛り込めるかが重要。

【委員】

人口増に向けた取組みの一環として、地元企業へのUターンは有効な取組みである。大企業でも市役所でも人材確保は課題だと思うが、企業としても自治体と連携し、人材確保に取り組んでいきたいと考えている。

また、「パートナーシップによる課題解決」という方向性が示されているが、民間同士で技術と技術のマッチングをしている事例もあることから、市が抱えている課題を民間の力を借りて解決したいというメッセージを広く発信し、アイデアを求めていく、といった工夫をされてはどうか。

【市長】

地元へのUターン促進は県とワンチームで取り組んでいきたい。

地域課題が多様化していく中、行政だけでできることはあまり多くなく、ご指摘の通り、民間の力をお借りするための発信をしっかりと行わなければならない。また、高岡が誇る技術力はパートナーシップの相手方に宣伝する良い材料になる可能性があると感じている。

【委員】

今後自治会が担う方向性である「多機能自治」の運営に向けては、市財源の分配と併せ、地域のあり方を描いていくうえで、その活動の場となる公民館の位置づけ、今後の方向性をもう少し明確にしなければならない。

【市長】

地域と行政は課題を共有して共に解決をしていくパートナーになっていかなければならないと考えている。共有した課題について、行政として体がかかるのがよいのか、費用的なものがよいのか、何がベストか見定めながら、汗をかいていきたい。

市内公民館には、それぞれ特性があり、そうした中身を踏まえたいうでの整理が必要だと考える。

【副会長】

次期方針の中で、大きなポイントになるのが共創・連携の体系であると考えている。

今後、市民がどれだけまちづくりに参加できるかは、情報公開のタイミングが非常に重要になってくると思う。市の実施事業や計画について、もう少し事前に知らせてくれれば経済界にも協力できることがでてくるのではないかと。

【市長】

市民、団体の皆さんに市の考えがうまく伝わっていないケースがあるように感じており、適時適切な情報発信を心掛け、今後の取組みに反映することで市民の皆様のご理解を得ていきたい。

【会長】

市民にわかりやすい形で事業を実施していくため、情報発信のタイミングと併せ、行政の見える化に向けた取組みを進めることが重要だと考える。

委員の皆さんの意見は概ね方向性に沿った形であり、今回示された大綱案については了解としたい。

【市長】

次回、皆さんの意見を反映しつつ、行財政改革の具体取組み案をお示しすることになる。

市民の皆さんにその内容をしっかりとお伝えし、共感を得られるよう全力で取り組んでまいりたい。